

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 20 日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎
文財-01	実施事業	財産管理事務	■ 自治事務 主管課 文化財課
			□ 法定受託事務 関連課 財政課、公的不動産活用課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針 行財政運営

1 事業の目的

対象	市有財産等
意図	財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入を確保、公共公益施設整備基金への積立を行うため、安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立を行うため。
効果	普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

野村総合研究所跡地の管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	1,666	5,626	当初予算(千円)	5,130
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	2	2	その他	502
	一般財源	1,664	5,624	一般財源	4,628
	人員配置数	1.0	0.5	人員配置数	0.5
事業経費運営	総事業費(千円)	9,530	9,735	総事業費(千円)	9,132
	市民1人当りの経費(円)	54	55	市民1人当りの経費(円)	52
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
	人員配置数			人員配置数	0.0
人件費(千円)	7,864	4,109	人件費(千円)	4,002	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 市民ボランティア等	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の実現を見据え、野村総合研究所跡地の所管の見直しを行う。
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の実現までの間は暫定利用が続き、グラウンド等跡地利用の市民ニーズは変わらずにあるため、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・平成30年2月に正面入口の橋の一部が剥落したことに伴い、人口から旧本館までの一部範囲を閉鎖している状況だが、スポーツ団体等や、市民から、跡地全体を利用したいというニーズは変わらずにあるため、可能な管理等を実施した。 ・一部閉鎖に伴い、例年実施していたボランティア等との協働による竹林管理は実施することができなかったが、閉鎖状況が解除され次第、再開を検討していく必要がある。 ・建物は老朽化が進み、危険度も増大しており、全面解放後も立ち入り制限が必要な箇所があり、対応を行った。 ・「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の実現に向け、建物内にある出土品の移転を検討したが、実施には至っていない。 ・台風15号及び19号による倒木処理など枯木除去、枝払い等を実施し、近隣住民や利用者からの要望に対応した。 ・野村橋の開通に向けて、注意喚起の看板設置、仮設防護ネットの設置検討等を行った。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・出土品の保管環境としては劣悪であるため、適切な施設への早期の移設が必要である。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・保管場所の移転候補地を選定し、施設設置に向けて検討をしたが、実現には至らなかった。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・出土品の移転先を確保し、移設することが必要である。 ・平成30年2月に正面入口の橋の一部剥落したことに伴い、入口から旧本館横の一部範囲を閉鎖しているため、敷地全体の開放に向けて、橋周辺の安全確保などの対策を講じる必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	野村総合研究所跡地に保管している出土品の外部への搬出箱数					単位	箱	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	保管総数は約40,000箱		
出土品の適切な環境での保管と、「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の推進のため	目標値	-	-	-	-	移転先の検討	移転先の検討			
	実績値	-	-	-	-	移転先の検討	移転先の検討			
	達成率	-	-	-	-	-	-			
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成29年度から令和元年度まで出土品の移転先の確保について検討したが、移転実施には至らなかった。令和2年度は、引き続き移転の検討を進め、約40,000箱の出土品等の早期移転を実現できるよう努める。									